

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月30日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木内 守
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4100番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4100番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	11,556,246	12,226,542	25,038,170
経常利益(千円)	538,918	372,757	1,758,392
四半期(当期)純利益(千円)	294,763	164,022	1,122,589
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数(千株)	24,470	24,470	24,470
純資産額(千円)	6,367,053	7,237,709	7,210,579
総資産額(千円)	10,702,891	13,028,649	13,086,549
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.09	6.73	46.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7.00
自己資本比率(%)	59.5	55.6	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,312	556,413	1,316,095
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	165,467	645,887	1,445,644
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	182,250	170,017	235,566
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,663,514	2,328,314	2,587,804

回次	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	6.19	8.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策や経済対策により円高の解消や株価の上昇が進行し、輸出企業を中心に回復基調となり、消費者マインドも高額品主導で改善の兆しが見えてまいりました。

当衣料品小売業界におきましては、雇用回復や所得改善の遅れで厳しい市場環境が続いているものの、記録的な猛暑が追い風となりました。

このようななか、当社はシニア層も意識した店舗運営の推進や、レディース商品の品揃え強化、店舗システムの再構築やタブレット端末を導入した業務・販促インフラ整備等の施策に注力したほか、本部制を廃止して意思決定のスピードアップを図りました。

商品面では、アダルト・シニア向けカジュアルウェアブランド“ウィルクス・バシュフォード”において一段上質なプラチナライン等の品揃えを強化し、また値ごろ感のある商品の充実も図ってまいりました。イタリア高級素材に撥水機能を付けたスーツや超軽量スーツ、またクールマックス（吸汗、速乾）やアイスコットン素材のジャケット、ドレスシャツ等進化したクールビズ（ファッション＋機能）商品にも積極的に取り組み、好調に推移いたしました。後半は猛暑の影響もあり、七分袖や半袖のビジネスシャツ、カジュアルシャツ等が売り上げを伸ばしました。また、レディース商品につきましては、通勤着や就職活動用を中心にセットアップスーツ等の品揃えを強化しました。バッグやアクセサリ商品等も品揃えの充実を図り、順調に売上を伸ばしました。

その結果、当第2四半期累計期間で既存店での売上高は8月まで23ヶ月連続でプラスとなり、前年同期比6.0%増加と好調に推移いたしました。

店舗面では、タカキューを3店舗、セマンティック・デザインを4店舗、シャツ・コードを2店舗、合計9店舗出店いたしました。一方、低効率などの理由により2店舗退店し、当第2四半期会計期間末では前年同期比6店舗増の277店舗となりました。なお9月には関西地区の旗艦路面店としてタカキュー京都四条店を出店いたしております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は122億2千6百万円（前年同期比5.8%増）、新店舗システム導入及び出店・改装の費用負担等により営業利益は2億3千3百万円（同46.0%減）、経常利益は3億7千2百万円（同30.8%減）、四半期純利益は1億6千4百万円（同44.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して5千7百万円減少し、130億2千8百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が2億5千9百万円減少し、商品が5千9百万円、固定資産で無形固定資産が3千6百万円および投資その他の資産が6千万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して8千5百万円減少し、57億9千万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が5億9千万円増加し、未払法人税等が3億4千8百万円およびその他の未払金が3億1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して2千7百万円増加し、72億3千7百万円となりました。主な要因は、評価・換算差額等が3千4百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に対して2億5千9百万円減少し、23億2千8百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5千6百万円の収入(前年同期比4億9千8百万円の収入増加)となりました。これは税引前四半期純利益3億5千万円、非資金的費用の減価償却費2億3千4百万円および仕入債務の増加5億9千万円による収入等と、法人税等の支払額5億4千4百万円の支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4千5百万円の支出(前年同期比4億8千万円の支出増加)となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が1億2千9百万円ありましたが、新規出店等により有形固定資産の取得による支出4億9千9百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億1千3百万円およびその他の資産取得による支出8千9百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千万円の支出(前年同期比1千2百万円の支出減少)となりました。これは主に配当金の支払額1億6千9百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日~ 平成25年8月31日	-	24,470,822	-	2,000,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	8,098	33.09
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布4丁目17-4	2,500	10.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,252	9.20
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	886	3.62
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	493	2.01
一般財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布4丁目17-4	250	1.02
高久 真佐子	東京都港区	165	0.67
タカキュー社員持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	160	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	151	0.61
岡田 卓也	東京都大田区	151	0.61
計	-	15,107	61.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,190,500	48,381	-
単元未満株式	普通株式 178,822	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,381	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋三丁目9番7号	101,500	-	101,500	0.41
計	-	101,500	-	101,500	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,587,804	3,328,314
売掛金	1,261,714	1,288,122
商品	2,628,097	2,687,657
貯蔵品	80,655	54,321
繰延税金資産	155,736	156,590
その他	229,696	248,091
流動資産合計	7,943,705	7,763,095
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	371,361	377,366
機械及び装置(純額)	2,059	1,544
器具及び備品(純額)	459,125	472,739
その他(純額)	8,041	14,169
有形固定資産合計	840,588	865,820
無形固定資産	288,242	325,045
投資その他の資産		
関係会社株式	205,271	258,997
賃貸不動産(純額)	37,593	34,887
差入保証金	333,429	322,434
敷金	3,258,518	3,236,714
繰延税金資産	198,753	165,072
その他	220,756	281,074
貸倒引当金	240,309	224,493
投資その他の資産合計	4,014,013	4,074,687
固定資産合計	5,142,843	5,265,553
資産合計	13,086,549	13,028,649
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,226	1,383,871
電子記録債務	2,017,246	2,313,036
未払法人税等	546,480	198,373
賞与引当金	176,204	234,268
その他	1,382,620	993,894
流動負債合計	5,211,779	5,123,445
固定負債		
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	506,863	505,235
その他	137,137	142,069
固定負債合計	664,190	667,494
負債合計	5,875,969	5,790,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	568,428	568,486
利益剰余金	4,637,989	4,631,414
自己株式	24,708	25,640
<b>株主資本合計</b>	<b>7,181,708</b>	<b>7,174,260</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	28,870	63,448
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>28,870</b>	<b>63,448</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,210,579</b>	<b>7,237,709</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,086,549</b>	<b>13,028,649</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
売上高	<sup>1</sup> 11,556,246	<sup>1</sup> 12,226,542
売上原価	4,583,408	4,843,643
売上総利益	6,972,838	7,382,899
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 6,540,569	<sup>2</sup> 7,149,505
営業利益	432,268	233,393
営業外収益		
不動産賃貸料	189,458	172,696
その他	85,491	103,916
営業外収益合計	274,949	276,612
営業外費用		
不動産賃貸費用	138,161	121,284
その他	30,137	15,963
営業外費用合計	168,299	137,248
経常利益	538,918	372,757
特別損失		
減損損失	9,002	21,809
特別損失合計	9,002	21,809
税引前四半期純利益	529,916	350,948
法人税、住民税及び事業税	230,469	173,245
法人税等調整額	4,683	13,680
法人税等合計	235,153	186,925
四半期純利益	294,763	164,022

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	529,916	350,948
減価償却費	147,615	234,039
減損損失	9,002	21,809
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,816	15,816
賞与引当金の増減額(は減少)	57,697	58,064
災害損失引当金の増減額(は減少)	500	-
有形固定資産除却損	17,896	6,844
受取利息及び受取配当金	5,680	4,973
支払利息	1,097	-
売上債権の増減額(は増加)	240,146	26,407
たな卸資産の増減額(は増加)	264,711	33,225
仕入債務の増減額(は減少)	646,936	590,434
未払消費税等の増減額(は減少)	9,869	28,366
その他	97,967	109,035
小計	510,050	1,101,050
法人税等の支払額	451,558	544,636
災害損失の支払額	180	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,312</b>	<b>556,413</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	198,119	499,040
無形固定資産の取得による支出	24,978	61,165
貸付金の回収による収入	40	-
敷金及び保証金の差入による支出	26,299	113,329
敷金及び保証金の回収による収入	93,488	129,397
資産除去債務の履行による支出	10,646	20,541
その他の資産取得による支出	4,591	89,426
長期預り保証金の返還による支出	1,900	2,868
長期預り保証金の受入による収入	1,800	7,800
利息及び配当金の受取額	5,738	3,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>165,467</b>	<b>645,887</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
長期借入金の返済による支出	108,000	-
自己株式の増減額(は増加)	160	873
利息の支払額	1,315	-
配当金の支払額	72,775	169,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>182,250</b>	<b>170,017</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289,405	259,490
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,920	2,587,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,663,514	2,328,314

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
支払手形及び買掛金	- 千円	6,146千円
電子記録債務	-	786,200

(四半期損益計算書関係)

- 1 前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については、商品単価が低く売上高の比重は下半期に高くなります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給料手当	2,014,817千円	2,141,707千円
賞与引当金繰入額	158,652	234,268
賃借料	1,830,632	1,906,451

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	2,663,514千円	3,328,314千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,000,000
現金及び現金同等物	2,663,514	2,328,314

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	73,121千円	3円	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	170,597千円	7円	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円09銭	6円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	294,763	164,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	294,763	164,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,373	24,369

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月27日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。